

# 第 101 期 決 算 公 告

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日



# 貸 借 対 照 表

( 2026 年 3 月 31 日 現 在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,271,144	流動負債	7,811,173
現金・預金	1,456,685	信用取引負債	791,210
預託金	6,715,944	信用取引借入金	791,210
約定見返勘定	641,176	預り金	5,811,729
信用取引資産	885,134	受入保証金	138,122
信用取引貸付金	885,134	短期借入金	900,000
立替金	253,555	未払金	130,281
短期差入保証金	146,000	リース債務	677
前払金	12,909	未払法人税等	14,493
前払費用	988	賞与引当金	24,214
未収入金	19,071	その他の流動負債	445
未収収益	137,794	固定負債	124,863
その他の流動資産	3,271	リース債務	677
貸倒引当金	△ 1,387	繰延税金負債	15,868
固定資産	286,265	退職給付引当金	71,805
(有形固定資産)	( 94,619 )	資産除去債務	33,584
建物	64,571	その他の固定負債	2,928
器具・備品	28,867	特別法上の準備金	19,606
リース資産	1,179	金融商品取引責任準備金	19,606
(無形固定資産)	( 17,658 )	負債合計	7,955,643
ソフトウェア	17,658	純資産の部	
(投資その他の資産)	( 173,988 )	株主資本	2,566,952
投資有価証券	107,798	資本金	3,000,000
出資金	1,526	利益剰余金	△ 433,047
長期貸付金	380	利益準備金	125,000
長期差入保証金	58,158	その他利益剰余金	△ 558,047
その他の固定資産	6,126	別途積立金	44,022
		繰越利益剰余金	△ 602,070
		評価・換算差額等	34,813
		その他有価証券評価差額金	34,813
		純資産合計	2,601,766
資産合計	10,557,410	負債・純資産合計	10,557,410

# 損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	2,134,185
受入手数料	1,817,213
トレーディング損益	290,499
金融収益	26,472
金融費用	25,096
純営業収益	2,109,088
販売費・一般管理費	2,096,371
営業利益	12,717
営業外収益	26,453
受取利息	20,314
受取配当金	2,189
その他	3,949
営業外費用	5,042
その他	5,042
経常利益	34,127
特別利益	27,725
受取損害賠償金	27,725
税引前当期純利益	61,853
法人税、住民税及び事業税	11,952
法人税等調整額	-
当期純利益	49,900

# 株主資本等変動計算書

〔 2025 年 4 月 1 日 から  
2026 年 3 月 31 日 まで 〕

( 単位 : 千円 )

	株 主 資 本						評価・換算	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	差 額 等	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	3,000,000	125,000	44,022	△ 651,970	△ 482,947	2,517,052	27,054	2,544,107
事業年度中の変動額								
当 期 純 利 益				49,900	49,900	49,900		49,900
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							7,759	7,759
事業年度中の変動額合計	-	-	-	49,900	49,900	49,900	7,759	57,659
当 期 末 残 高	3,000,000	125,000	44,022	△ 602,070	△ 433,047	2,566,952	34,813	2,601,766

## 「個別注記表」

### 1. 重要な会計方針に係る注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における退職給付債務の見込み額(自己都合により退職する場合の期末要支給相当額)を計上しております。

##### 金融商品取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

委託手数料を含む受入手料は、主に顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を充足した時に認識され、約定日等に履行義務が充足されるため、その一時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	85,248千円
(2) 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。	
①差し入れている有価証券	
・信用取引借入金の本担保証券	765,380千円
・差入保証金代用有価証券	788,450千円
②差し入れを受けている有価証券	
・信用取引貸付金の本担保証券	765,380千円
・受入保証金代用有価証券	1,550,374千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	971,331千円
短期金銭債務	919,954千円
長期金銭債務	677千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	46,849千円
金融費用	6,224千円
販売費・一般管理費	467,999千円
営業取引以外の取引高	795千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	22,151,516株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金等を中心に行い、資金調達には銀行等金融機関からの借入によっております。投資有価証券は株式であり、毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額24,500千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	83,298	83,298	-

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引貸付金、信用取引借入金、預り金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 北洋銀行	100%(被所 有)	預金取引、 資金調達、 金融商品仲 介業務等	資金の借入	5,000,000	短期借入金	900,000
				資金の返済	4,100,000	前払費用	988
				利息の支出 (注1)	6,224	—	—
				人件費の支払 (注2)	240,634	—	—
有価証券の売 買	28,671,003	—	—				
手数料の受入 (注3)	7,546	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率は、期間に応じた市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 売買手数料は、一般的な取引条件を勘案の上、決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 117円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2円25銭